

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社SmartEbook.com
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL 092-263-5911
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	161	△37.5	△685	—	△669	—	△683	—
24年12月期第2四半期	258	△62.2	△415	—	△368	—	△375	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △681百万円 (-%) 24年12月期第2四半期 △375百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△311.64	—
24年12月期第2四半期	△170.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	2,989	2,727	91.2	1,242.82
24年12月期	3,631	3,408	93.8	1,553.25

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 2,727百万円 24年12月期 3,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

当社グループが展開しているコンテンツ事業及びファンディング事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期 2 Q	2,194,270株	24年12月期	2,194,270株
② 期末自己株式数	25年12月期 2 Q	－株	24年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期 2 Q	2,194,270株	24年12月期 2 Q	2,194,270株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成25年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした各政策により、経済成長への期待感から、景気の先行きに明るい兆しが見え始めてきました。

当社グループを取り巻く環境として、2013年度の電子書籍端末出荷台数は52万台（前年度比10.6%増）と予測されており、電子書籍での読書がスマートフォンやタブレット端末といったマルチプラットフォーム化するなか、様々なハードウェア端末からの読書が普及しつつあります。そのため新プラットフォームによる電子書籍コンテンツ市場は、2013年度に1,050億円（2011年度比1.5倍）、2016年度には1,850億円（同2.8倍）に達すると見込まれております。（出所：株式会社MM総研「2012年度国内電子書籍端末・コンテンツ市場概況」/ICT総研「2013年度電子書籍コンテンツ市場の需要予測」）

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、将来、成長力が有望な国での現地通信キャリア向けプラットフォームの提供を推し進めるため、インド、ベトナムに子会社を設立するとともに、メキシコ、ブラジル、インドネシアでの子会社設立準備を推進いたしました。現地プラットフォーム向けの配信タイトルを確保するため、スペイン、メキシコ、ベトナム、インドネシアの大手出版社とのライセンス獲得をはじめ、リテラーとの協業として、中国ネット書店最大手の「中国図書網」との協業契約や、新たなサービス提供として、中国SNSサービスの「QQ空間」、「朋友網」へ、当社の電子書籍や写真共有及びプリントができる、マルチメディアサービス「PhotoMate」の提供を進めてまいりました。

また、当第2四半期より国内と中国にてプロモーションのフリーミアム展開を実施し、当該期間において、26万人の新規会員を獲得することができました。

しかしながら、プロモーションの成果については売上につながるまで数ヶ月を要することと、海外において、新規サービス開始時期が第3四半期に変更になったことから、売上は減収となりました。利益面については、海外展開サイトの増加による費用の増加と、国内プロモーションの実施により、営業損失は増加いたしました。

この結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高161,640千円（前年同期比37.5%減）、営業損失685,638千円（前年同期は営業損失415,870千円）、経常損失669,855千円（前年同期は経常損失368,085千円）、四半期純損失683,825千円（前年同期は四半期純損失375,055千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業では主に、メキシコ、ベトナム、インドネシアでのプラットフォーム開発並びに、現地出版社の配信タイトルの獲得や、中国においては、中国ネット書店最大手の「中国図書網」への電子書籍サービス「Book China Ebookstore」の展開に向けての開発と中国SNSサービス「QQ空間」、「朋友網」への電子書籍・写真共有サービス「PhotoMate」の提供を進めてまいりました。国内においては、プロモーションの成果による売上を、第2四半期中でつなげることができなかったことから、売上は減少いたしました。

この結果、当該事業の売上高は150,949千円（前年同四半期比36.7%減）、セグメント損失535,687千円（前年同四半期は246,716千円のセグメント損失）となりました。

②その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、当該事業の売上高は10,690千円（前年同四半期比46.2%減）、セグメント損失は4,601千円（前年同四半期は6,390千円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて642,046千円減少し2,989,685千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったこと等により、現金及び預金が750,047千円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて39,099千円増加し262,571千円となりました。主な要因と致しましては、未払金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて681,146千円減少し2,727,114千円となりました。要因と致しましては、四半期純損失の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて750,047千円減少し、2,151,313千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、△623,546千円（前年同期は△299,550千円）となりました。主な減少要因としましては、税金等調整前四半期純損失△681,526千円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△165,800千円（前年同期は△160,297千円）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出△156,531千円、及び貸付けによる支出△11,476千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、△2,389千円（前年同期は△3,396千円）となりました。これは主にリース債務の返済による支出△2,142千円によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高が前年同期と比較して著しく減少しており、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金の残高は2,151,313千円であり、財務面に支障はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消、又は改善するため、以下の対応策を講じて参ります。

- ①電子書籍に関する自社ビューワー及び自社プラットフォームの開発・改善を促進し、海外ローカルエリアの書籍タイトル配信許諾を確保し、これらを各国の通信キャリアやSNSサイト、リテラー等へ提供することによる大手との協業獲得に注力し、BtoBtoCビジネスモデルのグローバル展開を進めます。
- ②日本・英国・米国にて特許を取得した電子書籍共有サービス「Book-mate」を活用し、ソーシャルリーディングを通じた新たな電子書籍体験を提供し、ユーザー層の拡大と競合との差別化を図ります。
- ③許諾を受けたタイトルのデジタルコンテンツ化から選定・配信までに関わる運用業務について順次自動化・合理化を推進し、期間短縮とコスト低減を図ります。
- ④顧客基盤を持つ協業先とのBtoBtoCビジネスに注力するとともに自社サイト「MOBI-BOOK」を多チャネルで展開し、国内BtoCビジネスの強化を図ります。

以上の対応策を推進することにより、国内外における安定収益基盤の確保と原価及び販管費の一層の削減、営業損益の改善を図っていく所存です。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,901,360	2,151,313
売掛金	317,411	321,921
コンテンツ資産	83,865	73,936
その他	223,821	226,685
貸倒引当金	△230,938	△229,198
流動資産合計	3,295,520	2,544,658
固定資産		
有形固定資産	14,270	18,993
無形固定資産	253,537	372,748
投資その他の資産		
投資有価証券	24,226	24,260
その他	44,177	29,024
投資その他の資産合計	68,403	53,285
固定資産合計	336,211	445,027
資産合計	3,631,731	2,989,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,826	60,572
未払金	136,991	170,724
未払法人税等	13,847	9,092
契約解除損失引当金	5,106	—
リース債務	4,284	4,284
その他	14,391	13,379
流動負債合計	210,447	258,053
固定負債		
リース債務	5,599	3,457
その他	7,424	1,061
固定負債合計	13,024	4,518
負債合計	223,471	262,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,104,327	3,104,327
利益剰余金	△3,772,414	△4,456,239
株主資本合計	3,473,790	2,789,964
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65,530	△62,888
その他の包括利益累計額合計	△65,530	△62,888
少数株主持分	—	37
純資産合計	3,408,260	2,727,114
負債純資産合計	3,631,731	2,989,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	258,481	161,640
売上原価	164,514	191,376
売上総利益又は売上総損失(△)	93,966	△29,736
販売費及び一般管理費	509,836	655,902
営業損失(△)	△415,870	△685,638
営業外収益		
地金売却益	51,709	10,897
受取利息	3,705	5,356
為替差益	—	38,078
債務勘定整理益	17,695	—
その他	7,420	8,023
営業外収益合計	80,531	62,355
営業外費用		
地金評価損	32,155	46,453
その他	590	119
営業外費用合計	32,746	46,572
経常損失(△)	△368,085	△669,855
特別損失		
固定資産除却損	4,473	11,670
特別損失合計	4,473	11,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△372,559	△681,526
法人税、住民税及び事業税	2,495	2,324
法人税等調整額	—	0
法人税等合計	2,495	2,324
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△375,055	△683,850
少数株主損失(△)	—	△25
四半期純損失(△)	△375,055	△683,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△375,055	△683,850
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△330	2,641
その他の包括利益合計	△330	2,641
四半期包括利益	△375,385	△681,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△375,385	△681,184
少数株主に係る四半期包括利益	—	△25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△372,559	△681,526
減価償却費	23,734	35,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,014	△1,740
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	△13,076	△5,106
固定資産除却損	4,473	11,670
為替差損益(△は益)	△215	△39,907
受取利息及び受取配当金	△3,705	△5,356
売上債権の増減額(△は増加)	152,110	△4,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,765	9,929
保証金の増減額(△は増加)	35,859	△276
長期前払費用の増減額(△は増加)	22,998	12,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,656	24,745
未払金の増減額(△は減少)	△99,322	32,544
預り金の増減額(△は減少)	△16,445	3,798
その他	15,175	△15,717
小計	△297,878	△623,501
利息及び配当金の受取額	2,646	5,998
法人税等の支払額	△4,317	△6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,550	△623,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538	△297
無形固定資産の取得による支出	△154,400	△156,531
敷金の差入による支出	△632	△225
敷金の回収による収入	278	1,987
差入保証金の差入による支出	△294	—
差入保証金の回収による収入	235	—
貸付けによる支出	△8,430	△11,476
貸付金の回収による収入	3,485	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,297	△165,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	63
配当金の支払額	△1,254	△310
リース債務の返済による支出	△2,142	△2,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,396	△2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	41,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△463,405	△750,047
現金及び現金同等物の期首残高	3,912,631	2,901,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449,225	2,151,313

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	238,628	19,852	258,481	—	258,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	238,628	19,852	258,481	—	258,481
セグメント損失 (△)	△246,716	△6,390	△253,106	△162,763	△415,870

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△162,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	150,949	10,690	161,640	—	161,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,949	10,690	161,640	—	161,640
セグメント損失 (△)	△535,687	△4,601	△540,288	△145,350	△685,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額△145,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。